

平成31年度 個人の市民税・県民税申告書（平成30年1月1日～平成30年12月31日の所得内容）

現住所

業種又は職業	
電話番号	() -
世帯主の氏名 世帯主との続柄	続柄()
明治・大正・昭和・平成 年 月 日生	

豊川市長あて

年 月 日

提出

台帳番号	

署名



個人番号

平成31年1月1日
の住所

① 所得金額			種 目	④ 収 入 金 額	⑤ 必 要 経 費	
	事 業		営 業 等	円		
			農 業			
	不 動 産					
	利 子					
	配 当	株 式				
		そ の 他				
	給 与				申告書の手引きにより所得金額を計算してください。	
	雑		公 的 年 金			
			そ の 他			
総合譲渡・一時						

給 与 収 入 金 額	00								円
公的年金収入金額 (遺族年金・障害年金は 記入しないでください。)	11								
③ 専 従 者 控 除 額	01								円
	02								
	03								
	04								
	05								
	06								
	07								
	08								
	09								
	10								
所 得 計									

② 所得控除 (所得から差し引かれる金額)に関する事項	雑損控除	損害の原因	損害年月日	④ 損 害 金 額	⑤ 保険金等で補填される金額	⑥ 合計所得×10% (災害関連支出のある場合は別計算)	⑦ ④ - ⑤ - ⑥
				円	円	円	円
	①医療費控除	④ 支払った医療費等		⑤ 保険金等で補填される金額	⑥ 合計所得×5%と10万円のどちらか少ない金額	⑦ ④ - ⑤ - ⑥	⑧ ④ - ⑤ - 12,000円 (限度額88,000円)
	②セルフメディケーション税制	円		円	円	円	円
	※適用を受ける方にチェックをつけてください。						
	社会保険料控除	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療保険	その他 ()	合 計 支 払 額	
		円	円	円	円	円	
	小規模企業共済等掛金控除	支払った小規模企業共済等掛金、確定拠出年金掛金及び心身障害者扶養共済掛金の合計額					15
	生命保険料控除			合 計 支 払 額	合 計 支 払 額		
				円	円		
		新 生 命 保 険 料	16		旧 生 命 保 険 料	17	
		新 個 人 年 金 保 険 料	18		旧 個 人 年 金 保 険 料	19	
	介護医療保険料	20			生命保険料控除の新契約と旧契約の区分については、保険会社から発行される控除証明書でご確認ください。		
	地震保険料控除	地 震 保 険 料	21		旧 長 期 損 害 保 険 料	22	
	配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	氏 名				配偶者の合計所得金額	23
		個人番号				生年月日	明大昭平
							同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)
	控除対象扶養親族(16歳以上)	氏 名		生年月日	明大昭平	氏 名	
		個人番号				生年月日	明大昭平
						続柄	
		氏 名		生年月日	明大昭平	氏 名	
		個人番号				生年月日	明大昭平
						続柄	
	寡婦(夫)・勤労学生控除	寡婦・特別寡婦・寡夫 (死別・離婚・生死不明・未帰還)			勤労学生 学校名		
					学年		
	障害者控除	氏 名				氏 名	
		身体・精神・療育・戦傷病			身体・精神・療育・戦傷病		
		級判定・介護認定(普・特)			級判定・介護認定(普・特)		

③ 16歳未満の 扶養親族 (別居の扶養親族は「別」に○をつけて裏面⑬に氏名・住所を記入してください。)	氏 名		生年月日	平	.	.
	個人番号			続柄		別
	氏 名		生年月日	平	.	.
	個人番号			続柄		別
	氏 名		生年月日	平	.	.
	個人番号			続柄		別

整 理 番 号		番号確認		☐ 個 ☐ 通 ☐ 住 ☐ 他 () ☐ 未	
		身元確認		☐ 個 ☐ 免 ☐ 障 ☐ 他 () ☐ 未	
控 対 配	特 老 扶	そ 扶 特 障	扶 普 障	16 未 成 年	本 人 寡 婦 寡 勤 区
有 老 定 内 人	他 内 人	内 人	障 障	障 障	障 障 障 障 障 障 障 障
1 2				1	1 1 1 3 2 1

裏面にも記載する欄がありますので注意してください。

太枠の中は記入しないでください。

④ 事業・不動産所得の収支内訳

科 目		金 額	
収入金額	売上（収入）金額		円
	権 利 金 等		
	合 計 ⑦		
必要経費	売上原価	仕入金額等	
	租 税 公 課	事業税・自動車税・組合費等	
	水道光熱費	水道代・ガス代・電気代等	
	旅費通信費	電話代・交通費等	
	広告宣伝費	広告用チラシ等の費用等	
	修 繕 費	店舗・車両等の修繕費等	
	消 耗 品 費	文房具・包装用材料等	
	減価償却費	車両・店舗の償却費等 ⑩の合計額	
	給料・賃金	従業員の給料・賞与・賃金等 ⑪の合計額	
	損害保険料	火災保険や地震保険等	
費	地代・家賃	営業部分のみ	
	そ の 他		
	必要経費合計 ①		
差 引 所 得 ⑦－①			

⑤ 日雇・内職・給与等の収入内訳

月	日 数	日 給 額	月 収 額
1	日	円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 （ ボ ー ナ ス ） 等			
合 計			
勤務先所在地			
勤務先名			
電話番号			

⑥ 給与・公的年金に係る所得以外(平成31年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の所得に係る市民税・県民税の納税方法

1. 給与から差引き (特別徴収)	2. 自分で納付 (普通徴収)
----------------------	--------------------

⑦ 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額		円
株式等譲渡所得割額控除額		円

⑧ 市民税・県民税における上場株式等の配当等所得及び上場株式等の譲渡所得(源泉徴収口座)について、所得税と異なる課税方式を選択する場合

※確定申告で配当所得や譲渡所得を申告した方が対象

配 当 所 得	☐ 総 合 課 税
	☐ 分 離 課 税
	☐ 申 告 不 要
譲 渡 所 得	☐ 申 告 不 要

⑨ 不動産所得の収入内訳

	賃 借 人 の 住 所	氏 名	物 件 所 在 地	金 額
土地・家屋				円
土地・家屋				

⑩ 減価償却費の内訳

資 産 の 名 称 等	取 得 年 月	取 得 価 額	償却の基礎となる額 ④	耐用年数	償却率 ⑤	30年中の償却期間 ⑥	事業専用割合 ⑦	償却費 ④×⑤×⑥×⑦
	年 月	円	円	年		12	%	円
	年 月					12		

⑪ 従業員への支払給料・賃金の内訳

住 所	氏 名	支 払 金 額	雇 用 期 間
		円	月

⑫ 事業専従者に関する事項

氏 名		続 柄		生年月日	明大昭平	・	・
個人番号		従事月数	月	控除額			円
氏 名		続 柄		生年月日	明大昭平	・	・
個人番号		従事月数	月	控除額			円
氏 名		続 柄		生年月日	明大昭平	・	・
個人番号		従事月数	月	控除額			円

⑬ 分離課税の所得(該当する番号を○で囲んでください。)

1 短期譲渡	収入金額 必要経費 特別控除額 特例適用条文	
2 長期譲渡		円
3 株式等の譲渡(一般株式等)		円
4 株式等の譲渡(上場株式等)		円
5 上場株式等の配当		円
6 先物取引		円
7 山林		
8 退職		

⑭ 所得のなかった方(該当する番号を○で囲んでください。)

	扶養(援助)されていた (扶養者が市外居住の場合は⑮にチェックをし、説明をお読みください。)
1 氏名	生年月日 明大昭平
住所	続柄 ()
2 失業中であった	失業期間 月から 月まで
3 病気療養中であった	病医院名
4 学生であった	学校名
5 非課税所得だけであった	遺族年金・障害年金・その他
6 生活保護を受けていた	月から
7 その他	預貯金等・その他

⑮ 表面に記載された扶養親族のうち別居の方の氏名・住所

氏 名	住 所

⑯ 寄附金に関する事項

寄 附 先	寄 附 金 額
都道府県・市町村分	円
住所地の共同募金、日赤支部分	
条例指定分	都道府県 市 町 村

⑰ 家屋敷課税 ☐

下記の条件にすべて該当する扶養者の方には、家屋敷課税として、市・県民税の均等割額(5,500円)が課税されます。

- ・ 1月1日現在、豊川市に住民登録がない、又は豊川市に住民登録があるが、実際の生活の拠点は他市町村にある。
- ・ 他市町村で市・県民税が課税されている。
- ・ 豊川市に自己又は家族が住むための住居がある。(自己所有又は賃貸であるかは問いません。)